

平成30年度 高知市財務書類

高知市財務部財政課

令和2年3月

目 次

本 編

I	はじめに	1
1	統一的な基準による財務書類について	1
2	作成基準日	2
3	対象となる会計（団体）の範囲	2
II	財務書類	3
1	財務4表の内容及び相互関係	3
2	貸借対照表	4
3	行政コスト計算書	7
4	純資産変動計算書	9
5	資金収支計算書	11
III	指標による分析	13
IV	資料編	15
	平成30年度財務書類4表	
1	貸借対照表	15
2	行政コスト計算書	18
3	純資産変動計算書	21
4	資金収支計算書	23
5	注記	26

I はじめに

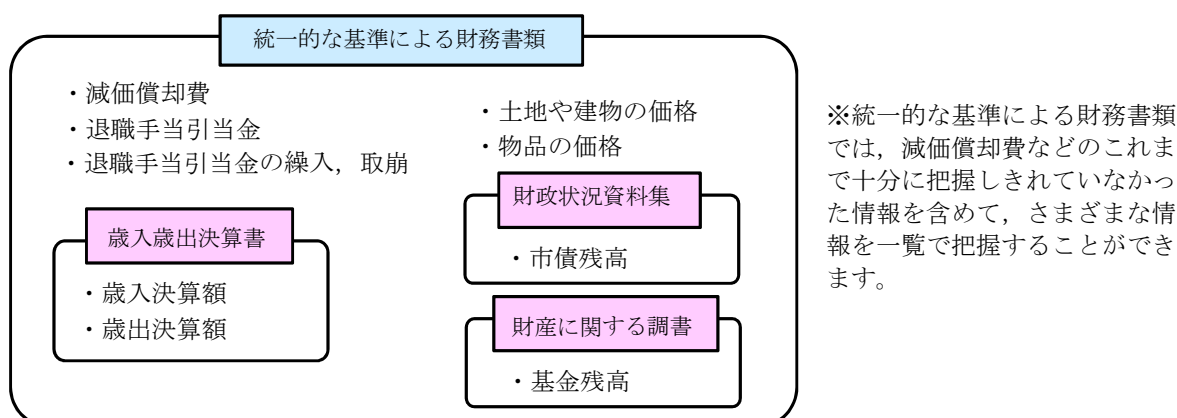
1 統一的な基準による財務書類について

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成26年4月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表するものです。



(参考) 本市の財務書類の整備の経過

平成13年度決算・・・旧総務省方式による貸借対照表・行政コスト計算書を作成

平成17年度決算・・・旧総務省方式による全会計や外部団体等を含めた連結財務書類を作成

平成20年度決算・・・総務省方式改訂モデルに改め、従来の貸借対照表・行政コスト計算書に純資産変動計算書・資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成

平成28年度決算・・・「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(総務省)に基づき、一般会計等、全体ベース、連結ベースの財務4表作成

2 作成基準日

平成30年度末（平成31年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものととして処理しています。

3 対象となる会計（団体）の範囲

対象となる会計（団体）は下図のとおりです。

財務4表はこれらの範囲で①一般会計等財務書類、②全体財務書類、③連結財務書類を作成しています。なお、法人等を連結対象とする考え方は、本市が属する一部事務組合・広域連合、本市が出資する法人で出資割合が50%を超える団体及び、出資割合が50%以下で役員の派遣や財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保している団体としています。

本編においては①一般会計等財務書類を中心に解説しています。

一般会計	特別会計		公営企業会計	一部事務組合	第三セクター等
	へき地診療所事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 土地区画整理事業精算金特別会計	卸売市場事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 収益事業特別会計 駐車場事業特別会計 国民宿舎運営事業特別会計 産業立地推進事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者事業特別会計	水道事業会計 公共下水道事業会計	高知県・高知市病院企業団 こうち人づくり広域連合 高知県広域食肉センター事務組合 高知県競馬組合 高知県後期高齢者医療広域連合	公益財団法人高知市環境事業公社 公益財団法人高知市都市整備公社 公益財団法人高知市学校給食会 公益財団法人高知市文化振興事業団 公益財団法人高知市スポーツ振興事業団

①一般会計等財務書類

②全体財務書類(計15会計)

③連結財務書類(15会計+10団体)

II 財務書類

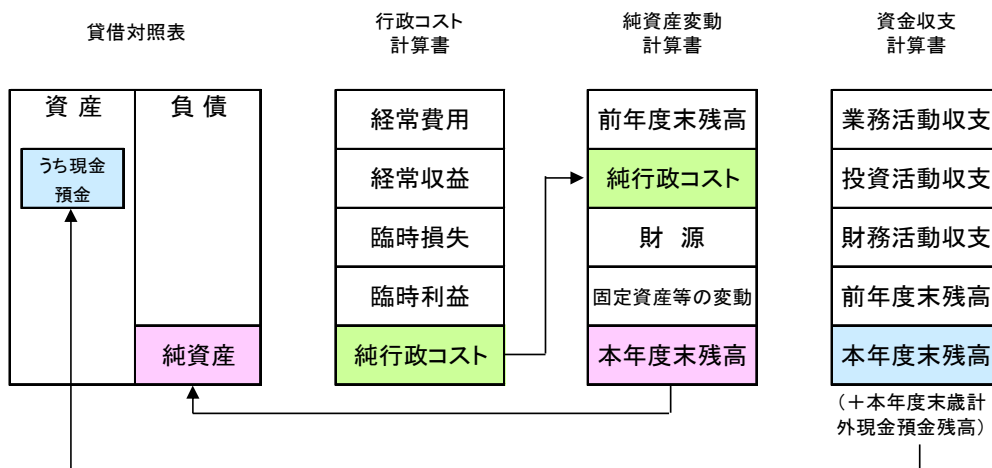
1 財務書類4表の内容及び相互関係

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」であり、各財務書類の内容とそれぞれの相互関係は次のとおりです。

■財務書類の内容

種 類	内 容
貸借対照表	作成基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したもの
行政コスト計算書	一会計年度中の費用・収益の大きさを示したもの
純資産変動計算書	一会計年度中における貸借対照表の純資産の増減を示したもの
資金収支計算書	一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表示したもの

■財務書類の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2 貸借対照表

貸借対照表は、作成基準日時点で地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われたかを表しています。

資産には、固定資産などの行政サービスを提供するために使用する資産と、貸付金・未収金などの将来収入をもたらす資産があります。また、負債は、地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となるもので、純資産は、税収等や国県等補助金など現世代までの活動等によって得られた余剰（または不足）の蓄積残高によって形成されたものです。

■主な用語解説

種 類	内 容
固 定 資 産	1年限りで費消される費用とは異なり、その資産が除売却されるまで長期にわたり行政サービス等を提供するために利用されるもの
事 業 用 資 産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
イ ン フ ラ 資 産	システムまたはネットワークの一部であり、代替的利用ができない、移動させることができない、処分に關し制約を受けるなどの特徴があるもの（道路、河川、水道、下水道など）
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア、借地権、著作権など具体的な形のないもの
投 資 そ の 他 の 資 産	保有している有価証券、公有財産として管理されている出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金など
流 動 資 産	現金預金、未収金、短期貸付金（翌年度に償還期限が到来する貸付金）、棚卸資産などの流動性の高いもの
現 金 預 金	現金（手許現金・要求払預金）及び現金同等物（各地方公共団体が歳計現金等の保管方法として定めた預金等）
未 収 金	現年調定現年收入未済の利益及び財源
棚 卸 資 産	売却を目的として保有しているもの
固 定 負 債	地方公共団体が長期的に負う債務であり、1年を超えて返済時期が到来するもの
地 方 債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
退 職 手 当 引 当 金	仮に全職員が期末に自己都合退職した場合に必要な退職手当額
流 動 負 債	地方公共団体が短期的に負う債務であり、1年以内に返済時期が到来するもの
1 年 以 内 償 還 予 定 地 方 債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年以内のもの
賞 与 等 引 当 金	作成基準時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

固定資産等 形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積を表し、原則として金銭以外の形態 (固定資産等) で保有しているもの
余剰分 (不足分)	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積を表し、原則として金銭の形態で保有 しているもの
純資産	現世代までの負担で形成された資産 ※算定式=資産合計-負債合計

■一般会計等 (平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	H30期首	H30期末	増減	科目	H30期首	H30期末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	566,970	572,747	5,777	固定負債	195,769	201,626	5,857
有形固定資産	546,224	549,150	2,926	地方債	180,168	185,339	5,171
事業用資産	311,123	315,019	3,896	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	232,542	231,303	△ 1,239	退職手当引当金	15,601	16,287	686
物品	2,559	2,828	269	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	77	52	△ 25	その他	0	0	0
ソフトウェア	77	52	△ 25	流動負債	20,011	18,608	△ 1,403
その他	0	0	0	1年内償還予定地方債	16,629	16,507	△ 122
投資その他の資産	20,669	23,545	2,876	未払金	0	0	0
投資及び出資金	11,110	16,717	5,607	未払費用	0	0	0
投資損失引当金	△ 3,953	△ 4,257	△ 304	前受金	0	0	0
長期延滞債権	3,338	2,875	△ 463	前受収益	0	0	0
長期貸付金	1,366	1,191	△ 175	賞与等引当金	2,653	1,581	△ 1,072
基金	9,529	7,835	△ 1,694	預り金	729	520	△ 209
その他	0	0	0	その他	0	0	0
徴収不能引当金	△ 721	△ 816	△ 95	負債合計	215,780	220,234	4,454
流動資産	9,208	8,570	△ 638	【純資産の部】			
現金預金	3,734	2,893	△ 841	固定資産等形成分	571,614	577,595	5,981
未収金	540	562	22	余剰分(不足分)	△ 211,216	△ 216,512	△ 5,296
短期貸付金	0	0	0				
基金	4,644	4,848	204				
棚卸資産	290	267	△ 23				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0	純資産合計	360,398	361,083	685
資産合計	576,178	581,317	5,139	負債及び純資産合計	576,178	581,317	5,139

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

■全体（参考）（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	H30期首	H30期末	増減	科目	H30期首	H30期末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	797,514	802,682	5,168	固定負債	308,261	367,559	59,298
有形固定資産	772,509	779,859	7,350	地方債	290,690	295,300	4,610
事業用資産	321,651	324,820	3,169	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	436,791	439,286	2,495	退職手当引当金	17,571	18,194	623
物品	14,068	15,753	1,685	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	4,118	4,003	△ 115	その他	0	54,066	54,066
ソフトウェア	77	52	△ 25	流動負債	37,881	37,377	△ 504
その他	4,041	3,951	△ 90	1年内償還予定地方債	23,880	23,803	△ 77
投資その他の資産	20,887	18,820	△ 2,067	未払金	3,680	5,005	1,325
投資及び出資金	7,954	7,954	0	未払費用	0	0	0
投資損失引当金	△ 3,953	△ 4,257	△ 304	前受金	0	0	0
長期延滞債権	4,135	3,560	△ 575	前受収益	0	0	0
長期貸付金	1,366	1,191	△ 175	賞与等引当金	2,845	1,795	△ 1,050
基金	12,340	11,396	△ 944	預り金	817	555	△ 262
その他	0	0	0	その他	6,658	6,220	△ 438
徴収不能引当金	△ 955	△ 1,023	△ 68	負債合計	346,141	404,937	58,796
流動資産	28,788	28,973	185	【純資産の部】			
現金預金	18,989	20,615	1,626	固定資産等形成分	802,291	807,696	5,405
未収金	2,057	2,301	244	余剰分（不足分）	△ 322,130	△ 380,978	△ 58,848
短期貸付金	0	0	0				
基金	4,777	5,014	237	純資産合計	480,161	426,718	△ 53,443
棚卸資産	886	422	△ 464				
その他	2,091	623	△ 1,468	負債及び純資産合計	826,303	831,654	5,351
徴収不能引当金	△ 11	△ 3	8				
資産合計	826,303	831,654	5,351				

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

・資産の部

平成30年度末の資産合計は5,813億1,700万円で、期首と比較して51億3,900万円増加しました。増加の主な要因は、有形固定資産のうちインフラ資産が12億3,900万円減少、投資その他の資産のうち基金が16億9,400万円減少したものの、有形固定資産のうち事業用資産が38億9,600万円増加、投資その他の資産のうち投資及び出資金が56億700万円増加したためです。

・負債の部

平成30年度末の負債合計は2,202億3,400万円で期首と比較して44億5,400万円増加しました。増加の主な要因は、固定負債のうち地方債が51億7,100万円増加したためです。

・純資産の部

平成30年度末の純資産合計は3,610億8,300万円で、資産の部の増加が負債の部の増加を上回ったことから、期首と比較して6億8,500万円増加しました。

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計書類の損益計算書に相当するものであり、会計期間中の行政活動のうち、人的サービス（人件費、物件費など）や給付サービス（補助金、社会保障費など）に係るコストと、それに対する受益者負担（使用料及び手数料など）がどれくらいあるかを表しています。また、災害復旧事業費などの臨時的な損失や資産の売却により生じた臨時的な利益などについても表しています。

■主な用語解説

種 類	内 容
経 常 費 用	毎会計年度において経常的に発生する費用
業 務 費 用	人件費（職員給与、議員報酬、退職給付費用など）、物件費等（旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の修繕費など）、その他の業務費用（地方債の利息など）に区分
減 価 償 却 費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
移 転 費 用	補助金等、社会保障給付（児童手当、生活保護費等の扶助費）、他会計への繰出金、その他に区分
経 常 収 益	毎会計年度において経常的に発生する収益であり、使用料及び手数料とその他（財産貸付収入、預金利子、雑入など）に区分
純経常行政コスト	資産形成を伴わない経常的な行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 ※算定式＝経常収益－経常費用
臨 時 損 失	臨時的に発生する費用であり、災害復旧事業費、資産除売却損（資産の除却や売却により生じた損失など）などに区分
臨 時 利 益	臨時的に発生する収益であり、資産売却益とその他に区分
純 行 政 コ ス ト	会計期間中に発生した全ての資産形成を伴わない行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 ※算定式＝純経常行政コスト＋（臨時利益－臨時損失）

■一般会計等

■全体（参考）

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目	金額	科目	金額
経常費用	129,893	経常費用	217,861
業務費用	52,149	業務費用	84,242
人件費	22,226	人件費	25,132
物件費等	27,422	物件費等	42,348
うち減価償却費	11,529	うち減価償却費	19,411
その他の業務費用	2,501	その他の業務費用	16,762
移転費用	77,744	移転費用	133,619
補助金等	6,572	補助金等	13,036
社会保障給付	51,115	社会保障給付	112,102
他会計への繰出金	18,806	他会計への繰出金	6,191
その他	1,251	その他	2,290
経常収益	5,599	経常収益	33,153
使用料及び手数料	3,053	使用料及び手数料	13,470
その他	2,546	その他	19,683
純経常行政コスト	124,294	純経常行政コスト	184,708
臨時損失	639	臨時損失	719
災害復旧事業費	262	災害復旧事業費	262
資産除売却損	73	資産除売却損	73
投資損失引当金繰入額	304	投資損失引当金繰入額	304
損失補償等引当金繰入額	0	損失補償等引当金繰入額	0
その他	0	その他	80
臨時利益	1,413	臨時利益	1,486
資産売却益	12	資産売却益	43
その他	1,401	その他	1,443
純行政コスト	123,520	純行政コスト	183,941

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

経常費用は1,298億9,300万円であり、うち業務費用が521億4,900万円で、移転費用が777億4,400万円でした。

業務費用の主なものとして人件費が222億2,600万円、備品や消耗品の購入、委託料、減価償却費などの物件費等が274億2,200万円であり、移転費用の主なものとして社会保障給付が511億1,500万円、他会計への繰出金が188億600万円でした。

また、使用料や手数料などの経常収益は55億9,900万円であり、経常収益と経常費用の差額である純経常行政コストは（△）1,242億9,400万円、さらに資産売却益などの臨時利益や資産除売却損などの臨時損失の差額を含めた純行政コストは（△）1,235億2,000万円となりました。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、会計期間中にどのように変動したかを財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表しています。また、行政コスト計算書には含まれなかった税収等や国県等補助金などが財源として計上されます。

この純資産の増加は、現世代の負担により、将来に引き継がれる資産が蓄えられ、将来世代の負担が軽減したことを意味し、反対に、純資産の減少は、負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

■主な用語解説

種 類	内 容
財 源	税収等（地方税，地方交付税，地方譲与税など）と国県等補助金（国庫支出金，県支出金など）に区分
固 定 資 産 等 の 変 動	固定資産等の内部変動を表したものであり，有形固定資産等の増加・減少と貸付金・基金等の増加・減少に区分
資 産 評 価 差 額	有価証券などの評価差額
無 償 所 管 換 等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本 年 度 末 純 資 産 残 高	算定式＝前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額

■一般会計等（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	360,398	571,614	△ 211,216
純行政コスト(△)	△ 123,520		△ 123,520
財源	121,737		121,737
税収等	78,353		78,353
国県等補助金	43,384		43,384
本年度差額	△ 1,783		△ 1,783
固定資産等の変動(内部変動)		3,513	△ 3,513
資産評価差額	△ 9	△ 9	
無償所管換等	△ 642	△ 642	
その他	3,119	3,119	-
本年度純資産変動額	685	5,981	△ 5,296
本年度末純資産残高	361,083	577,595	△ 216,512

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

■全体(参考) (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	480,161	802,291	△ 322,130
純行政コスト(△)	△ 183,941		△ 183,941
財源	184,562		184,562
税収等	102,883		102,883
国県等補助金	81,679		81,679
本年度差額	621		621
固定資産等の変動(内部変動)		8,731	△ 8,731
資産評価差額	△ 9	△ 9	
無償所管換等	△ 742	△ 742	
その他	△ 53,313	△ 2,575	△ 50,738
本年度純資産変動額	△ 53,443	5,405	△ 58,848
本年度末純資産残高	426,718	807,696	△ 380,978

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

行政コスト計算書から算出された純行政コスト(△)1,235億2,000万円を財源1,217億3,700万円(税収等,国県等補助金)で賄った結果,本年度差額は△17億8,300万円であり,無償所管換等△6億4,200万円やその他の影響を加えた本年度純資産変動額は6億8,500万円となりました。

この結果,本年度末純資産残高は前年度末純資産残高より増加し,3,610億8,300万円となりました。

5 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものであり、行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。会計期間中の資金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

■主な用語解説

種 類	内 容
業 務 支 出	業務費用支出（人件費、物件費、地方債の利息など）と移転費用支出（補助金、社会保障給付など）に区分
業 務 収 入	税収等収入、国県等補助金収入（国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入）などに区分
臨 時 支 出	災害復旧事業費など臨時的に発生した支出
臨 時 収 入	臨時にあった収入
業 務 活 動 収 支	地方公共団体の経常的な活動に伴い継続的に発生する資金収支
投 資 活 動 支 出	公共施設等整備費支出（有形固定資産等の形成に係る支出）、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出などに区分
投 資 活 動 収 入	国県等補助金収入（国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入）、基金取崩収入、貸付金元金回収収入などに区分
投 資 活 動 収 支	土地や建物などの有形固定資産等の取得や基金の積立て・取崩しなどで発生する資金収支
財 務 活 動 支 出	地方債償還支出（地方債の元金償還の支出）とその他の支出に区分
財 務 活 動 収 入	地方債発行収入（地方債の発行による収入）とその他の収入に区分
財 務 活 動 収 支	地方債の借入れなど、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る資金収支

■一般会計等

■全体（参考）

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	116,777
業務費用支出	39,033
移転費用支出	77,744
業務収入	125,776
税金等収入	79,627
国県等補助金収入	41,111
使用料及び手数料収入	3,049
その他の収入	1,989
臨時支出	262
臨時収入	0
業務活動収支	8,737
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,560
投資活動収入	5,141
投資活動収支	△ 14,419
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,634
財務活動収入	21,684
財務活動収支	5,050
本年度資金収支額	△ 632
前年度末資金残高	3,005
本年度末資金残高	2,373

前年度末歳計外現金残高	729
本年度歳計外現金増減額	△ 209
本年度末歳計外現金残高	520
本年度末現金預金残高	2,893

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	196,738
業務費用支出	63,124
移転費用支出	133,614
業務収入	213,126
税金等収入	103,246
国県等補助金収入	77,672
使用料及び手数料収入	11,318
その他の収入	20,890
臨時支出	272
臨時収入	0
業務活動収支	16,116
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,473
投資活動収入	7,170
投資活動収支	△ 19,303
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,712
財務活動収入	29,735
財務活動収支	5,023
本年度資金収支額	1,836
前年度末資金残高	18,259
本年度末資金残高	20,095

前年度末歳計外現金残高	729
本年度歳計外現金増減額	△ 209
本年度末歳計外現金残高	520
本年度末現金預金残高	20,615

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

・業務活動収支

人的サービス（人件費、物件費等）や給付サービス（補助金、社会保障費等）などの行政サービスを提供するための支出1,167億7,700万円に対し、税金等や国県等補助金収入、使用料及び手数料などの収入が1,257億7,600万円であり、臨時収支も加えた業務活動収支は87億3,700万円のプラスとなりました。

・投資活動収支

有形固定資産等の形成に係る支出や基金積立金支出などの支出195億6,000万円に対し、国県等補助金収入や基金取崩収入などの収入が51億4,100万円であり、投資活動収支は144億1,900万円のマイナスとなりました。

・財務活動収支

地方債償還支出166億3,400万円に対して、地方債の借入れによる収入が216億8,400万円であり、財務活動収支は50億5,000万円のプラスとなりました。

・本年度末資金残高

以上の結果、本年度資金収支額は6億3,200万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は23億7,300万円となりました。

Ⅲ 指標による分析

本市の一般会計等財務書類について、住民等のニーズや各種指標をもとに分析し、他団体と比較しています。

※各種指標は、総務省自治財政局財務調査課の「地方公会計の推進に関する研究会報告書」を参考に設定

比較対象市

区分	高知市	松山市	高松市
人口（人）	330,167	513,227	425,949

※住民基本台帳人口 本市・松山市：平成31年1月1日時点，高松市：平成31年4月1日時点

(1) 資産形成度 ・ ・ ・ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

①住民一人当たり資産額 $\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$

住民一人当たりの資産がいくらあるのかを表します。

高知市	松山市	高松市
176万円	156万円	114万円

②歳入額対資産比率 $\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

高知市	松山市	高松市
3.7年分	4.2年分	3.0年分

③有形固定資産減価償却率 $\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

高知市	松山市	高松市
62.7%	56.3%	55.2%

(2) 世代間公平性 ・ ・ ・ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

①純資産比率 $\text{純資産合計} \div \text{資産合計}$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。

したがって、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

高知市	松山市	高松市
62.1%	74.3%	58.0%

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$\text{地方債残高（特例地方債を除く）} \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

高知市	松山市	高松市
24.7%	13.1%	22.6%

(3) 持続可能性（健全性） ・ ・ ・ 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

①住民一人当たり負債額 $\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$

住民一人当たりの負債がいくらあるのかを表します。

高知市	松山市	高松市
67万円	40万円	48万円

②基礎的財政収支 $\text{業務活動収支（支払利息を除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}$

地方債等の元利償還支出及び基金積立金支出を除いた歳出と、地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを表します。

高知市	松山市	高松市
△59億円	2億円	△37億円

(4) 効率性 ・ ・ ・ 行政サービスは効率的に提供されているか

①住民一人当たり行政コスト $\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$

地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

高知市	松山市	高松市
37万円	29万円	32万円

(5) 自律性 ・ ・ ・ 歳入はどのくらい税金等で賄われているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

①受益者負担率 $\text{行政コスト計算書の経常収益} \div \text{経常費用}$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

高知市	松山市	高松市
4.3%	6.7%	4.4%

IV 資料編

1 貸借対照表

貸借対照表

(平成31年(2019年)3月31日現在)

高知市〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	572,747	固定負債	201,626
有形固定資産	549,150	地方債	185,339
事業用資産	315,019	長期未払金	0
土地	175,048	退職手当引当金	16,287
立木竹	2,757	損失補償等引当金	0
建物	273,900	その他	0
建物減価償却累計額	△ 152,795	流動負債	18,608
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	16,507
工作物	18,068	未払金	0
工作物減価償却累計額	△ 10,025	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,581
船舶減損損失累計額	0	預り金	520
浮標等	0	その他	0
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	負債合計	220,234
航空機	0	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	0	固定資産等形成分	577,595
航空機減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 216,512
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	8,066		
インフラ資産	231,303		
土地	135,330		
建物	4,791		
建物減価償却累計額	△ 3,461		
建物減損損失累計額	0		
工作物	304,632		
工作物減価償却累計額	△ 210,682		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	693		
物品	8,673		
物品減価償却累計額	△ 5,845		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	52		
ソフトウェア	52		
その他	0		
投資その他の資産	23,545		
投資及び出資金	16,717		
有価証券	807		
出資金	15,910		
その他	0		
投資損失引当金	△ 4,257		
長期延滞債権	2,875		
長期貸付金	1,191		
基金	7,835		
減債基金	50		
その他	7,785		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 816		
流動資産	8,570		
現金預金	2,893		
未収金	562		
短期貸付金	0		
基金	4,848		
財政調整基金	2,894		
減債基金	1,954		
棚卸資産	267		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	581,317	純資産合計	361,083
		負債及び純資産合計	581,317

全体貸借対照表

(平成31年(2019年)3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	802,682	固定負債	367,560
有形固定資産	779,859	地方債	295,300
事業用資産	324,820	長期未払金	0
土地	178,368	退職手当引当金	18,194
立木竹	2,757	損失補償等引当金	0
建物	289,006	その他	54,066
建物減価償却累計額	△ 161,712	流動負債	37,377
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	23,802
工作物	18,466	未払金	5,005
工作物減価償却累計額	△ 10,210	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,795
船舶減損損失累計額	0	預り金	555
浮標等	0	その他	6,220
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	負債合計	404,937
航空機	0	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	0	固定資産等形成分	807,696
航空機減損損失累計額	0	剰余分(不足分)	△ 380,978
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	8,145		
インフラ資産	439,286		
土地	152,268		
建物	15,474		
建物減価償却累計額	△ 7,952		
建物減損損失累計額	0		
工作物	548,519		
工作物減価償却累計額	△ 275,491		
工作物減損損失累計額	0		
その他	26		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	6,443		
物品	39,721		
物品減価償却累計額	△ 23,968		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	4,002		
ソフトウェア	52		
その他	3,950		
投資その他の資産	18,820		
投資及び出資金	7,954		
有価証券	807		
出資金	7,147		
その他	0		
投資損失引当金	△ 4,257		
長期延滞債権	3,560		
長期貸付金	1,190		
基金	11,396		
減債基金	50		
その他	11,346		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,023		
流動資産	28,973		
現金預金	20,615		
未収金	2,301		
短期貸付金	0		
基金	5,015		
財政調整基金	2,894		
減債基金	2,121		
棚卸資産	422		
その他	623		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	831,654	純資産合計	426,718
		負債及び純資産合計	831,654

連結貸借対照表

(平成31年(2019年)3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	819,270	固定負債	382,835
有形固定資産	793,828	地方債	307,459
事業用資産	336,748	長期未払金	0
土地	181,489	退職手当引当金	20,035
立木竹	2,757	損失補償等引当金	0
建物	306,047	その他	55,341
建物減価償却累計額	△ 170,067	流動負債	41,130
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	25,105
工作物	18,793	未払金	7,091
工作物減価償却累計額	△ 10,427	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	7
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,097
船舶減損損失累計額	0	預り金	610
浮標等	0	その他	6,220
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	負債合計	423,965
航空機	0	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	0	固定資産等形成分	824,435
航空機減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 391,658
その他	14		
その他減価償却累計額	△ 4		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	8,146		
インフラ資産	439,286		
土地	152,268		
建物	15,474		
建物減価償却累計額	△ 7,952		
建物減損損失累計額	0		
工作物	548,519		
工作物減価償却累計額	△ 275,491		
工作物減損損失累計額	0		
その他	26		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	6,443		
物品	45,439		
物品減価償却累計額	△ 27,645		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	4,908		
ソフトウェア	66		
その他	4,842		
投資その他の資産	20,534		
投資及び出資金	1,602		
有価証券	807		
出資金	795		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,585		
長期貸付金	1,191		
基金	15,180		
減債基金	50		
その他	15,130		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 1,025		
流動資産	37,472		
現金預金	25,784		
未収金	4,817		
短期貸付金	0		
基金	5,165		
財政調整基金	3,044		
減債基金	2,121		
棚卸資産	474		
その他	1,235		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	856,742	純資産合計	432,777
		負債及び純資産合計	856,742

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成30年(2018年) 4月1日
至 平成31年(2019年) 3月31日

高知市 [統一した基準/一般会計等]

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	129,893
業務費用	52,149
人件費	22,226
職員給与費	17,026
賞与等引当金繰入額	1,581
退職手当引当金繰入額	2,316
その他	1,303
物件費等	27,422
物件費	14,200
維持補修費	1,518
減価償却費	11,529
その他	175
その他の業務費用	2,501
支払利息	1,482
徴収不能引当金繰入額	573
その他	446
移転費用	77,744
補助金等	6,572
社会保障給付	51,115
他会計への繰出金	18,806
その他	1,251
経常収益	5,599
使用料及び手数料	3,053
その他	2,546
純経常行政コスト	124,294
臨時損失	639
災害復旧事業費	262
資産除売却損	73
投資損失引当金繰入額	304
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,413
資産売却益	12
その他	1,401
純行政コスト	123,520

全体行政コスト計算書

自 平成30年(2018年) 4月1日

至 平成31年(2019年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	217,861
業務費用	84,242
人件費	25,132
職員給与費	19,472
賞与等引当金繰入額	1,773
退職手当引当金繰入額	2,350
その他	1,537
物件費等	42,348
物件費	20,700
維持補修費	2,062
減価償却費	19,411
その他	175
その他の業務費用	16,762
支払利息	3,353
徴収不能引当金繰入額	666
その他	12,743
移転費用	133,619
補助金等	13,036
社会保障給付	112,102
他会計への繰出金	6,191
その他	2,290
経常収益	33,153
使用料及び手数料	13,470
その他	19,683
純経常行政コスト	184,708
臨時損失	719
災害復旧事業費	262
資産除売却損	73
投資損失引当金繰入額	304
損失補償等引当金繰入額	0
その他	80
臨時利益	1,486
資産売却益	43
その他	1,443
純行政コスト	183,941

連結行政コスト計算書

自 平成30年(2018年) 4月1日
至 平成31年(2019年) 3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経常費用	287,407
業務費用	108,769
人件費	30,827
職員給与費	24,595
賞与等引当金繰入額	2,076
退職手当引当金繰入額	2,514
その他	1,642
物件費等	50,880
物件費	27,934
維持補修費	2,253
減価償却費	20,516
その他	177
その他の業務費用	27,062
支払利息	3,558
徴収不能引当金繰入額	667
その他	22,837
移転費用	178,638
補助金等	64,191
社会保障給付	112,102
他会計への繰出金	0
その他	2,345
経常収益	55,338
使用料及び手数料	22,280
その他	33,058
純経常行政コスト	232,069
臨時損失	499
災害復旧事業費	262
資産除売却損	72
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	165
臨時利益	1,568
資産売却益	43
その他	1,525
純行政コスト	231,000

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成30年(2018年) 4月1日
至 平成31年(2019年) 3月31日

高知市 [統一的な基準/一般会計等]

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	360,398	571,614	△ 211,216
純行政コスト(△)	△ 123,520		△ 123,520
財源	121,737		121,737
税収等	78,353		78,353
国県等補助金	43,384		43,384
本年度差額	△ 1,783		△ 1,783
固定資産等の変動(内部変動)		3,513	△ 3,513
有形固定資産等の増加		17,564	△ 17,564
有形固定資産等の減少		△ 14,013	14,013
貸付金・基金等の増加		3,388	△ 3,388
貸付金・基金等の減少		△ 3,426	3,426
資産評価差額	△ 9	△ 9	
無償所管換等	△ 642	△ 642	
他団体出資等分の増加	0	0	
他団体出資等分の減少	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	
その他	3,119	3,119	0
本年度純資産変動額	685	5,981	△ 5,296
本年度末純資産残高	361,083	577,595	△ 216,512

全体純資産変動計算書

自 平成30年(2018年) 4月1日
至 平成31年(2019年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	480,161	802,291	△ 322,130
純行政コスト(△)	△ 183,941		△ 183,941
財源	184,562		184,562
税収等	102,883		102,883
国県等補助金	81,679		81,679
本年度差額	621		621
固定資産等の変動(内部変動)		8,731	△ 8,731
有形固定資産等の増加		30,554	△ 30,554
有形固定資産等の減少		△ 22,571	22,571
貸付金・基金等の増加		4,194	△ 4,194
貸付金・基金等の減少		△ 3,446	3,446
資産評価差額	△ 9	△ 9	
無償所管換等	△ 742	△ 742	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	△ 53,313	△ 2,575	△ 50,738
本年度純資産変動額	△ 53,443	5,405	△ 58,848
本年度末純資産残高	426,718	807,696	△ 380,978

連結純資産変動計算書

自 平成30年(2018年) 4月1日
至 平成31年(2019年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	484,822	817,385	△ 332,563
純行政コスト(△)	△ 231,000	△ 231,000	△ 231,000
財源	233,190	233,190	233,190
税収等	125,950	125,950	125,950
国県等補助金	107,240	107,240	107,240
本年度差額	2,190	2,190	2,190
固定資産等の変動(内部変動)		10,944	△ 10,944
有形固定資産等の増加		31,933	△ 31,933
有形固定資産等の減少		△ 22,787	22,787
貸付金・基金等の増加		5,033	△ 5,033
貸付金・基金等の減少		△ 3,235	3,235
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	△ 741	△ 741	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	49	27	22
その他	△ 53,542	△ 3,179	△ 50,363
本年度純資産変動額	△ 52,045	7,050	△ 59,095
本年度末純資産残高	432,777	824,435	△ 391,658

4 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成30年(2018年) 4月1日
至 平成31年(2019年) 3月31日

高知市〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	116,777
業務費用支出	39,033
人件費支出	21,211
物件費等支出	15,894
支払利息支出	1,483
その他の支出	445
移転費用支出	77,744
補助金等支出	6,572
社会保障給付支出	51,115
他会計への繰出支出	18,806
その他の支出	1,251
業務収入	125,776
税金等収入	79,627
国県等補助金収入	41,111
使用料及び手数料収入	3,049
その他の収入	1,989
臨時支出	262
災害復旧事業費支出	262
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	8,737
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,560
公共施設等整備費支出	16,504
基金積立金支出	358
投資及び出資金支出	2,490
貸付金支出	208
その他の支出	0
投資活動収入	5,141
国県等補助金収入	2,274
基金取崩収入	2,013
貸付金元金回収収入	439
資産売却収入	185
その他の収入	230
投資活動収支	△ 14,419
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,634
地方債償還支出	16,634
その他の支出	0
財務活動収入	21,684
地方債発行収入	21,684
その他の収入	0
財務活動収支	5,050
本年度資金収支額	△ 632
前年度末資金残高	3,005
本年度末資金残高	2,373
前年度末歳計外現金残高	729
本年度歳計外現金増減額	△ 209
本年度末歳計外現金残高	520
本年度末現金預金残高	2,893

全体資金収支計算書

自 平成30年(2018年) 4月1日
至 平成31年(2019年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	196,738
業務費用支出	63,124
人件費支出	24,127
物件費等支出	23,041
支払利息支出	3,364
その他の支出	12,592
移転費用支出	133,614
補助金等支出	13,031
社会保障給付支出	112,102
他会計への繰出支出	6,191
その他の支出	2,290
業務収入	213,126
税金等収入	103,246
国県等補助金収入	77,672
使用料及び手数料収入	11,318
その他の収入	20,890
臨時支出	272
災害復旧事業費支出	262
その他の支出	10
臨時収入	0
業務活動収支	16,116
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,473
公共施設等整備費支出	25,101
基金積立金支出	1,164
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	208
その他の支出	0
投資活動収入	7,170
国県等補助金収入	3,654
基金取崩収入	2,034
貸付金元金回収収入	439
資産売却収入	813
その他の収入	230
投資活動収支	△ 19,303
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,712
地方債償還支出	24,300
その他の支出	412
財務活動収入	29,735
地方債発行収入	29,735
その他の収入	0
財務活動収支	5,023
本年度資金収支額	1,836
前年度末資金残高	18,259
本年度末資金残高	20,095
前年度末歳計外現金残高	729
本年度歳計外現金増減額	△ 209
本年度末歳計外現金残高	520
本年度末現金預金残高	20,615

連結資金収支計算書

自 平成30年(2018年) 4月1日

至 平成31年(2019年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	254,798
業務費用支出	76,178
人件費支出	24,789
物件費等支出	25,760
支払利息支出	3,570
その他の支出	22,059
移転費用支出	178,620
補助金等支出	64,185
社会保障給付支出	112,102
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,333
業務収入	273,200
税収等収入	124,478
国県等補助金収入	102,996
使用料及び手数料収入	11,324
その他の収入	34,402
臨時支出	272
災害復旧事業費支出	262
その他の支出	10
臨時収入	0
業務活動収支	18,130
【投資活動収支】	
投資活動支出	27,668
公共施設等整備費支出	25,591
基金積立金支出	1,984
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	93
その他の支出	0
投資活動収入	7,406
国県等補助金収入	3,660
基金取崩収入	2,280
貸付金元金回収収入	324
資産売却収入	813
その他の収入	329
投資活動収支	△ 20,262
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,032
地方債償還支出	25,619
その他の支出	413
財務活動収入	31,020
地方債発行収入	31,020
その他の収入	0
財務活動収支	4,988
本年度資金収支額	2,856
前年度末資金残高	22,387
比例連結割合変更に伴う差額	18
本年度末資金残高	25,261
前年度末歳計外現金残高	731
本年度歳計外現金増減額	△ 208
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	523
本年度末現金預金残高	25,784

5 注記

■一般会計等財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～50年

工作物 6年～75年

物 品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 平成30年（行ウ）第8号	行政処分取消請求事件	1,600
②	高松高等裁判所 平成31年（行コ）第2号	損害賠償請求及び公金支出差止請求事件	5,940

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

へき地診療所事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

土地区画整理事業精算金特別会計

②出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字額なし

連結実質赤字比率 実質赤字額なし

実質公債費比率 14.6%

将来負担比率 165.9%

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 267百万円

②減債基金に係る積立不足額

積立て不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）

該当ありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが

見込まれる金額 159,173百万円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 78,427百万円

将来負担額 286,585百万円

充当可能基金額 13,565百万円

特定財源見込額 4,498百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 159,173百万円

⑥資産項目の明細

別紙1参照

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています

(4) 資金収支計算書に係る事項

①既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
一般会計決算書	155,733	153,478
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	▲ 327	▲ 445
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		200
繰越金	▲ 2,805	
資金収支計算書	152,601	153,233

②一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

③重要な非資金取引

該当ありません。

■全体財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達価格

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達価格

ただし、地方公営企業会計は、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・ 会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・ 取得原価
- ③出資金・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建 物 6年～50年
 - 工作物 6年～75年
 - 物 品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法において

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、地方公営企業会計は、貸倒実績率・貸倒設定率・財務内容評価法等によります。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤賞与等引当金
翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。

ただし、地方公営企業会計は、税抜方式によります。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。
(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 平成30年（行ウ）第8号	行政処分取消請求事件	1,600
②	高松高等裁判所 平成31年（行コ）第2号	損害賠償請求及び公金支出差止請求事件	5,940

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計等に属する会計以外に次のとおりです。

地方公営企業会計及びその他公営事業特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

【公営企業会計】

水道事業会計、公共下水道事業会計、卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、
国民宿舎運営事業特別会計、産業立地推進事業特別会計、農業集落排水事業特別会計

【その他公営事業会計】

収益事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、
後期高齢者医療事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 422百万円

(5) 資産項目の明細

別紙2参照

■連結財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達価格

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達価格

なお、地方公営企業会計及び一部事務組合・広域連合・第三セクター等は、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

③出資金・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ただし、一部事務組合・広域連合・第三セクター等の一部は、定率法によります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～50年

工作物 6年～75年

物 品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法において

①徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。

ただし、一部の連結対象団体（会計）は、税抜方式によります。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 平成30年（行ウ）第8号	行政処分取消請求事件	1,600
②	高松高等裁判所 平成31年（行コ）第2号	損害賠償請求及び公金支出差止請求事件	5,940

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計等並びに全体財務書類に属する会計以外に次のとおりです。

【一部事務組合・広域連合】

高知県競馬組合、高知県・高知市病院企業団、高知県広域食肉センター事務組合、
こうち人づくり広域連合、高知県後期高齢者医療広域連合

【独立行政法人】

該当なし

【地方三公社】

該当なし

【第三セクター等】

公財) 高知市文化振興事業団、公財) 高知市環境事業公社、公財) 高知市学校給食会、
公財) 高知市都市整備公社、公財) 高知市スポーツ振興事業団

①一部事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②第三セクター等は、本市の出資割合等が50%を超える団体及び、本市の出資割合等が25%以上50%以下の団体で、役員の派遣・財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保している団体について全部連結の対象としています。

なお、平成29年度まで連結対象としていた「公財) こうち男女共同参画社会づくり財団」及び「株) とさでん交通」は、高知県の連結財務書類において、全部連結されるため、本市の連結対象から除外しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもとして調整しています。

(3) 表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 474百万円

一般会計等貸借対照表の内容に関する明細
資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:百万円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	468,830	16,810	7,801	477,839	162,820	5,803	315,019	
土地	175,139	1,223	1,314	175,048	0	0	175,048	
立木竹	2,737	20	0	2,757	0	0	2,757	
建物	269,694	7,424	3,218	273,900	152,795	5,116	121,105	
工作物	17,717	1,514	1,163	18,068	10,025	687	8,043	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	3,543	6,629	2,106	8,066	0	0	8,066	
インフラ資産	441,835	4,246	636	445,445	214,142	5,112	231,303	
土地	134,449	884	3	135,330	0	0	135,330	
建物	4,738	62	9	4,791	3,461	99	1,330	
工作物	302,263	2,992	624	304,631	210,681	5,013	93,950	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	385	308	0	693	0	0	693	
物品	7,923	857	106	8,674	5,846	589	2,828	
合計	918,588	21,913	8,543	931,958	382,808	11,504	549,150	

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	(単位:百万円)	
							総務	合計
事業用資産	54,007	160,000	19,914	27,166	10,959	11,030	31,943	315,019
土地	32,866	92,178	12,725	15,425	8,551	2,919	10,384	175,048
立木竹	47	15	0	0	631	0	2,064	2,757
建物	20,663	64,242	7,026	9,524	1,625	5,501	12,524	121,105
工作物	404	3,380	129	2,146	115	1,773	96	8,043
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	27	185	34	71	37	837	6,875	8,066
インフラ資産	217,507	0	0	1,169	11,794	833	0	231,303
土地	132,483	0	0	0	2,847	0	0	135,330
建物	1,102	0	0	0	228	0	0	1,330
工作物	83,785	0	0	1,169	8,163	833	0	93,950
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	137	0	0	0	556	0	0	693
物品	9	1,284	10	136	30	1,298	61	2,828
合計	271,523	161,284	19,924	28,471	22,783	13,161	32,004	549,150

全体貸借対照表の内容に関する明細
資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位:百万円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	488,674	16,888	8,820	496,742	171,922	6,185	324,820
土地	179,445	1,223	2,300	178,368	0	0	178,368
立木竹	2,737	20	0	2,757	0	0	2,757
建物	284,804	7,424	3,222	289,006	161,712	5,487	127,294
工作物	18,145	1,514	1,193	18,466	10,210	698	8,256
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,543	6,707	2,105	8,145	0	0	8,145
インフラ資産	709,437	14,621	1,328	722,730	283,444	11,339	439,286
土地	151,064	1,207	3	152,268	0	0	152,268
建物	14,665	827	18	15,474	7,952	370	7,522
工作物	540,686	8,874	1,041	548,519	275,491	10,969	273,028
その他	26	0	0	26	1	0	25
建設仮勘定	2,996	3,713	266	6,443	0	0	6,443
物品	36,736	3,340	355	39,721	23,968	1,642	15,753
合計	1,234,847	34,849	10,503	1,259,193	479,334	19,166	779,859

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:百万円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	55,963	160,000	19,914	27,167	18,804	11,030	31,942
土地	33,676	92,178	12,725	15,425	11,061	2,919	10,384
立木竹	47	15	0	0	631	0	2,064
建物	21,776	64,242	7,026	9,524	6,702	5,501	12,523
工作物	424	3,380	128	2,146	309	1,773	96
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	40	185	35	72	101	837	6,875
インフラ資産	425,489	0	0	1,169	11,795	833	0
土地	149,421	0	0	0	2,847	0	152,268
建物	7,293	0	0	0	229	0	7,522
工作物	262,863	0	0	1,169	8,163	833	273,028
その他	25	0	0	0	0	0	25
建設仮勘定	5,887	0	0	0	556	0	6,443
物品	12,933	1,294	10	136	31	1,298	15,753
合計	494,385	161,284	19,924	28,472	30,630	13,161	779,859